

---

## ニューエコノミーに挑戦するフランス経済

ジェットロ リオン事務所長 瀬藤澄彦

---

### 「ヌーベル・エコノミー」の誕生

現代フランス経済が資本主義のシステムとして予想以上の変化を遂げたとすれば、それはいわばオールド・エコノミーとニュー・エコノミーとの共存によるものであるという仮説をたてることができるかもしれない。産業構造の定義の面からみるとニュー・エコノミーとは、電子計算機と電気通信機器の合計の投資額とわが国では定義されているが、欧米諸国では通信業や情報サービス産業のようにハードとサービスを供給する産業の投資も含めて ITC (Information Technology and Communication) と呼ばれている。ニュー・エコノミー経済がその他産業部門、いわゆるオールド・エコノミー経済とはまるで別個に独立して成長していくと見なし



てそれのもたらす経済成長のユーフォリア現象が虚像であったことが今では段々と明らかとなってきた。このことにいち早く気づき新旧両エコノミーの共存、融合こそ選択さるべき方向であるとした国がフランスである。このような経済システムに基盤を置くフランス式資本主義を筆者は「ヌーベル・エコノミー」と呼びたい。

アメリカやイギリスの英語国では「ニュー・エコノミー」と言うのは当然として、ドイツで「ノイア・ビルトシャフト」と言わず、日本でも「新しい経済」と訳されることなく、どの国でも「ニュー・エコノミー」という英語がそのまま使われている。そういう中でフランスだけが「ヌーベル・エコノミー」というフランス語の表現で通しているのは偶然とは思われない。フランスは懐の深い歴史の中では育んできたオールド・エコノミーに属する産業部門を保有し、むしろその延長線上に情報通信技術革命が起こりつつあるという見方を取るべきであろう。自分たちの言語でそれを表現してこそ納得のいく現象であろう。

ジョスパン首相は 97 年夏、政権就任早々、ITC 戦略計画を打ち上げた。ポスト・ミッテラン時代の社会党・中道左派を代表するドミニク・ストロス・カーン元経済財政産業大臣は 99 年始め、フランス経済が ITC 産業に主導される新しい成長過程に入ったとし、そのヌーベル・エコノミーのウエートは自動車部門 (GDP の 1.5%) とエネルギー部門 (2.7%) の両産業の合計 (4.2%) よりも大きく、観光産業 (5.9%) にも匹敵するとした。またその後を継いだクリスチャン・ソテール大臣も、情報技術とバイオテクノロジーに牽引された新しい産業革命の時代が訪れたと記者会見で答えた。それぞれフランスが高い経済成長率成長率でヌーベル・エコノミー経済に移行・転換しつつあることを強調した。

ところがフランス経済企画庁などの報告によると、ITC 革命は政府の思惑通り進んでいない。確かに 99 年には、世帯数でみた普及率はパソコン 23%、携帯電話 19.2%、2000 年のインターネット加入者は 730 万人と、急速に高まった。GDP に占める ITC 産業の比率は、6.3%で、アメリカの 7.9%、イギリスの 7.5%に及ばない。

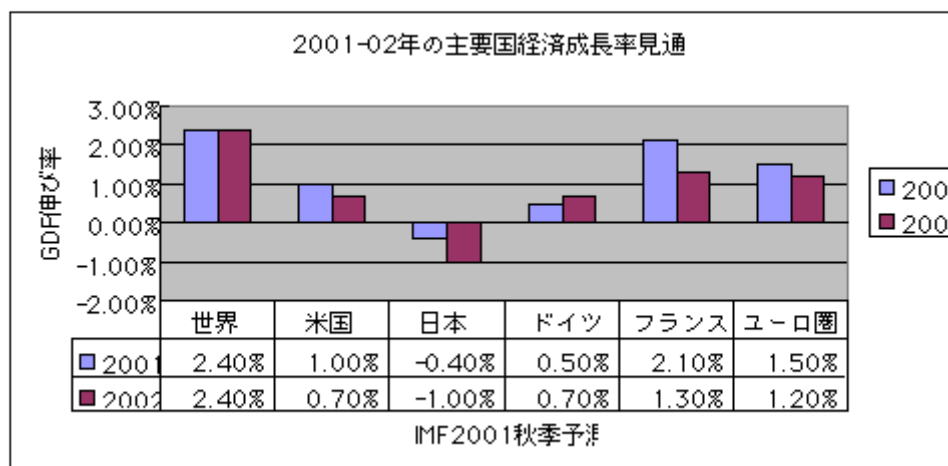
第1表 ITC 支出・投資の国際比較

	ITC 支出/GDP(%)	ITC 投資比率 (%)
スウェーデン	8.3	21.0
アメリカ	7.9	19.9
イギリス	7.5	18.3
日本	7.4	8.1
オランダ	7.0	Nd
フランス	6.3	10.9
ドイツ	5.5	10.9
イタリア	4.3	9.6
スペイン	4.1	8.5

(出所：OECD2000)

このようにニュー・エコノミー経済移行では相対的遅れが認められるにも拘らず、主要先進工業諸国のなかでトップの経済成長率を達成していることに、フランス経済の新しい本質を読むカギがある

軒並み下方修正が相次いだ 2001 年春の経済見通しでも、欧州委員会が「フランス経済は底堅く今後 2 年間、3%弱の成長を維持するであろう」と評価すれば、IMF（国際通貨基金）も 2000 年秋の予測値に対して米国 1.7%、ドイツ 1.4%、日本 1.2%もの減少なのにフランスみは 0.9%の減少にとどめ 2.6%が今後 2 年間続くと読んでいる。OECD（経済協力機構）もフランス経済の内需の堅調さを評価し、IMF とほぼ同様の成長率を予測していた。9 月 11 日米国テロ事件後の IMF の経済見通しでもフランス経済の成長率は主要先進国の中でイギリスと並んでもっとも高いものとなっている（第 1 図）。改めてその背景を角度を変えて見てみることにする。



## オールド・エコノミーの逆襲

ニュー・エコミー部門の成長寄与度が相対的に低いのであれば、ニュー・エコノミー以外の産業部門の寄与度が高くなければ、先進主要工業国のなかで成長率が一番高い経済にはなり得ない。換言すればオールド・エコノミー部門の貢献に着目しなければならぬのである。日刊紙フィガロ経済版によると、パリの優良銘柄企業の上場株で構成されるキャック・キャラント (CAC40) 株価指数の 2001 年予測では、ニュー・エコノミー部門のハイテク、映像、通信企業の TMT 株指数が当初の 36% 増から 21.8% 減に大幅ダウンするのに対し、伝統企業のオールド・エコノミー株価指数は 12.5% 増から 4.4% 増への小幅な下方修正とよく持ちこたえている。そういう意味では 2000 年の産業部門別生産では建設、薬品、自動車、食品などのオールド・エコノミー産業の健在ぶりが情報通信産業とともに顕著であった。株価や企業収益の面では石油のトータルフィナ、セメントのラファルジュ、自動車のプジョー・シトロエン、洋酒のペリノ・リカールやレミー・クワントロなど、重厚長大産業や伝統産業に属する企業の好調さも目を引く。

大企業中心の CAC40 以外に、1983 年に資本市場の自由化を受けて開設された中堅企業向けの第 2 部株式市場の活況と健闘が目立っている。CAC40 と、1996 年にベンチャー・キャピタルのハイテク企業の資金調達のために開設されたフランス版ナスダックのヌボー・マルシェの 2000 年の株価がそれぞれ伸び悩んだのとは対照的であった。「オールド・エコノミーの若返り」と日刊経済紙レ・ゼコーが論評するとおり、ニュー・エコノミーでない産業部門の経済成長への貢献と返り咲きは動かし難い事実である。

一時、フランスでは銀行、流通などのオールド・エコノミー企業が競って企業ブランドに「e-」とか「.com」を電子ビジネスに絡めて付けたが、今や B-B は back to banking、B-C は back to consulting とアメリカ西海岸と同様、皮肉られるようになった。

フランスのニュー・エコノミー産業部門の企業の目覚ましい国際戦略は外国企業・提携の積極性によく現れている。その背景をたどると、オールド・エコノミーの裏付けのないニュー・エコノミーは存立基盤が脆弱となることが段々と明らかとなってきた。私はフランスにおいて、特に企業経営の方向として意識され、その新旧エコノミーの融合・業種転換・提携を成し遂げようとする産業経済のことを「ヌーベル・エコノミー」とあえて命名したい。

このヌーベル・エコノミーを最も象徴的に体現するフランスの複合企業、ピベンデイの事例はあらためて注目されてよい。もともとは水道事業を中心に電力、廃棄物処理、公共土木建設を内外で幅広く手がけるゼネラル・デ・ソー (Generale des Eaux) 社が前身。パリの地下鉄の清掃、リスボンの世界最長のバスコ・ダマ橋やサッカー・ワールド・カップのメイン・スタジアム建設などでも知られるが、フランス最大手の広告企業アバスとの合併で社名をピベンデイに変更し、本格的に通信分野に参入するようになった。とくに経済財政省の高級官僚出身のジャン・マリ・メシエが会長に就任以降、携帯電話、有料テレビなどのニュー・エコノミー部門の事業に戦略の重点を移し、2000 年、AOL タイム・ワーナーにつぐ世界第 2 位のカナダのマルチ・メディア企業、シーグラムを 3040 億ドルで買収、ピベンデイ・ユニバーサルを設立し世界を驚かせた。ネットと CATV (ケーブル・テレビ) というブロードバンド (広帯域) や次世代携帯電話時代に備えるためには、音楽と映像のコンテンツというオールド・エコノミーとの融合なしには生き残れないと認識したからである。

## ヌーベル・エコノミーなんか怖くない



JEAN-MARIE MESSIER Pdg de Vivendi

ところでビベンディのジャン・マリ・メシエ会長は近著『ヌーベル・エコノミーなんか怖くない』（Faut-il avoir peur de la nouvelle économie ?）のなかで、「今後の付加価値の創造は容器よりも中味である」としている。メシエのニュー・エコノミーに関する評価と展望はあくまで肯定的である。ITC 革命による新しい資本主義の急激な発展に対しては新たな対抗力が発生するが、企業は社会的公正、インターネット利用のアクセスの自由、真の異文化交流の3つの挑戦に応え、消費者主権が実現する。インターネットの精神はそういう意味で「左翼的」とまで言っている。

産業界ではイギリスの携帯電話企業オレンジを買収したフランス・テレコム社のミッシェル・ボン社長、世界102の通信機器の生産拠点を下請け・提携企業に譲渡しアウトソーシングすると衝撃的に発表したアルカテル社のセルジュ・チュルク社長なども世界戦略を常に視野に入れ、21世紀はヌーベル・エコノミーの時代であると自覚している。

フランス人は一般的に現実感覚に鋭いところがあって、物事を冷静に若干、冷めた眼で見る。インターネット・携帯電話・音声・映像を一体化する次世代携帯電話の事業免許入札競争に関してもフランスではついに辞退する企業が相次ぎ、入札公募は延期された。これは巨額な事業資金投入による債務の累積を嫌ったことが直接の理由であるが、フランスにはミニテルという一種の電話インターネットが70年代より世界に先駆けて商業化されていたことも影響していると考えられる。またイタリアの大手電気通信企業モンテジソンを果敢に買収するフランス電力（EDF）の民営化についてフランスは欧州連合・ストックホルム総会で最後まで譲らなかった。企業の世界戦略と国営化維持とは当面、別のことと割り切っている。

### 知識人の間でもニュー・エコノミーを肯定的にとらえるグループがある

アラン・マンクは『ウェブ資本主義フランス』（WWW.capitalisme.fr）と題する本の中で、ニュー・エコノミーはまだ端緒についたばかりだが、資本主義は新たな段階に入った。50年周期のコンドラチェフの長期景気循環がITCによって始まった。それは民主主義的で、透明性の高い世界的な市場経済社会の到来を告げるもので、国家政治の終焉が近づき、欧州統合作業のみが政治が歴史を切り開いていく分野でしかなくなるであろうと、彼は従来からのグローバリゼーション肯定の立場を説く。ミッテラン大統領顧問で元欧州復興銀行総裁でもあったジャック・アタリは『第6の大陸』（Le sixième continent）と題する論文をル・モンド紙に寄せ、人類未踏の6番目の「情報大陸」が5大陸のほかにもあり、そこでは情報通信技術を通じてすべての人類がネットワークで結ばれる。新しい希望の展望をそこに見出すとしている。

ニュー・エコノミー論の浸透とともに、週35時間労働制導入の動きと合わせて情報通信技術が労働に取って代わるという「労働の終焉」論が90年代後半、フランスで盛んに主張された。このようなマルサスの悲観論に対して、パリ高等師範大学校（エコール・ノルマル・シュペリウール）のダニエル・コーエン教授は、『われわれの現代』（Nos temps modernes）という論稿のなかで次のように反論する。「インターネット時代では個人の労働は多面的で、序列のない平等なものとなる。労働の終わりというより終わりのない労働の世界のなかで金融資本に代って人的資源こそが意味を持つ」と。

本書の冒頭に挙げた著作でエリ・コーエンは、ニュー・エコノミーを市場経済のグローバル化の延長線上でとらえ、それと同時に進行する国民国家の後退、テクノクラートから株主投資家への所有権力の移転などで構造変化する世界経済には、市場を調停する超国家機構の「地球政府」の結成の必要性があると訴える。彼は2001年3月のルノー財団設立のシンポジウムが東京でなされた時も、講演でこういう文脈のなかで人材養成の重要性を力説していた。

パリ大学のジャック・レニエ教授は『ニュー・エコノミーの挑戦に直面するヨーロッパ』（L'Europe face aux défis de la nouvelle Economie）のなかで言う。ニュー・エコノミーを単なる ITC や遺伝子科学の経済面での適用とだけ見るのは短絡的で、21 世紀の世界経済はこの主役である多国籍企業と機関投資家の支配下にある。ヨーロッパは経済統合で成功したとしても、人口高齢化に対応する財政問題で遅れを取っており、とくに年金基金ファンドへの依存がヨーロッパ経済のアキレス腱である。

ダニエル・コーエン、エリック・コーエン、ジャック・レニエなどのニュー・エコノミーに対する見解は、感情的でなく冷静に観察してそこからヨーロッパとして、フランスとしてどう対応すべきかを述べており、とくに短兵急に IT 革命を急げとかデジタル・デバイドが致命的というような結論を出していない。

情報通信技術革命を通じて労働生産性が上昇して経済成長が景気循環の波を克服したとするニュー・エコノミー論に対して、経済理論的立場から異論を唱えるエコノミストもいる。フランス国際問題研究所（IFRI）のピエール・ジャック次長は、よく引用される 90 年代後半の ITC 投資と労働生産性の間にはまだ明確な相関性を認められないとする。アメリカの持続的経済成長は、むしろグリーンズパン連銀総裁の巧みな金融政策とクリントン政権の財政均衡重視の組合せのポリシー・ミックスによってもたらされたとみる。またフランス金融預金公庫のチーフ・エコノミストのパトリック・アルチュは、アメリカの 1990 年代後半の生産性上昇が資本蓄積の労働の代替によるもので、技術進歩によるものいではなかったと分析している。すなわち、労働力の不足を補完するための資本の投下が、通常よりも進行した結果が、生産性の上昇につながり、そのことがインフレを招かなかった。いわゆる NAIRU（インフレを加速させない失業率）の水準の引下げが可能となったとする。

これらの有力エコノミストの意見は、フランスではル・モンド、フィガロ、レゼコー、レクスパンションなどの有力日刊紙の論説や有力出版社の本などに広く紹介され、世論形成に与える影響は大きい。このうちアルチュ、2 人のコーエン、ジャックはジョスパン首相の経済分析審議会（CAE）の委員である。

日本では小渕内閣の時の経済戦略会議、森内閣の時の経済再生会議などで委員を務める民間経済エコノミストは総じて同じ考え方をするメンバーであったが、それと比較した時、CAE31 人のエコノミストの多彩さ、異なった考えのエコノミストの構成が印象的である。あるいは事 ITC に関しては積極推進派だけで構成されるわが国の首相の政策諮問会議と比較した時、ITC 主導経済の懐疑派が数多く見られるところにフランスのニュー・エコノミーに対する一歩置いたスタンスを垣間見るような気がする。

私が 2000 年 11 月のフランス出張時にパリでインタビューすることのできたこのうちの何人かのエコノミストは、口を揃えて「オールド・エコノミーとの共存のできないニュー・エコノミーなどはあり得ない」と言明。ニュー・エコノミー・ユーフォリアに浮かされないとする態度であった。

## ニュー・エコノミーはアメリカのトロイの木馬だ

日本ではブームが終わったかのような感のするニュー・エコノミー論議だが、フランスでは引き続きその功罪についての議論が論壇を賑わせている。この背景には IT バブルが去った今、本格的な情報通信技術の革新の時代と社会がこれからやって来るという認識がある。総じて経済社会のパラダイムを大きく変化させる ITC 革命ユートピア論には懐疑的な知識人が多い。またそれをグローバリゼーションとの関係で論じているのも少なくない。

フランスは多分、先進国の中でニュー・エコノミーを担いだ米国発のグローバル化の動きに対する反発が、最も強い国であろう。逆説的であるが、このことが国民国家としての自覚、強さにつながっているような気がする。私見によれば経済の構造的変化が進行するような国ほど、旧体制から新しい社会に移行する現象として、保守の側からも革新の側からも、そのような変化に対して反発の運動が強く表れる。実際、グローバリゼーションの発祥の地であるとされるアメリカで見聞する消費者運動、環境保護、

反多国籍企業など市民運動は世界の先端を走っている。フランスもそういう点では共通点がある。彼らの意見をいくつかを是非、紹介したい。

女流作家で日刊紙ル・モンドの文芸批評家でもあるビビアンヌ・フィレステルが書いた『市場経済の恐怖』（L'Horreur économique）は、この種の社会科学の本としては例外的に1年近くベストセラーを続け、「フォレストリズム」という表現さえ生まれた。これほどまでに激しくグローバリゼーションを攻撃した本があったであろうか。国際経済機関とごく少数の多国籍企業の支配する世界では、もう労働とか失業という概念さえ本来の意味を失い、搾取どころか排除され、最後には抹殺されてしまう。ジャーナリスト的な調子で最初から最後までグローバリズムと市場主義を非難し、訴え続ける様は、大衆心理に「迎合」するのであろう。彼女がベルナル・ピボー司会のテレビの人気教養番組、「文化の温床」（Buillon de la Culture）にほかの知識人とひざを並べて笑顔で討論したり、あるいは来日して恵比寿の日仏文化会館で聴衆に講演するという光景はそのことを示している。

日本ではまだ余り知られていないが、フランスでは現代版サルトルとも言われたりする

社会批評哲学者ピエール・ブルチュールは『逆火 新自由主義侵入への抵抗』および『逆火 欧州社会運動のために』（Contre feu）のなかで、今こそ知識人が行動に出るべきであるとする。現在、世界中で選択される経済政策モデルはアメリカ経済という個別事例を普遍化する。そこではウェーバーが見出した「資本主義の精神」の原理の限界にまで突き進み、新自由主義のベースたる個人主義の崇拜の名のもとに市民はエゴの追求のために孤立していく。このようなイデオロギーのお先を担っているのがシンクタンクや専門家やジャーナリストである。豊かな世界の20%の人間が93%のインターネットを独占し、貧しい20%はたった0.2%の利用というデジタル・デバイドが発生する。

新聞、テレビでも発言する知識人アラン・フィンケルクロートになると、ニューエコノミーのもたらす全く未知の影響を危惧することに主眼がいく。その世界空間と無限の記憶情報によってこれまでの戒律の社会が情報通信の操作に取って代わられる。すべての受信情報とその内容さえも監視するアメリカ帝国という新たな権力がインターネットによって誕生した。インターネットは反権力的で絶対自由主義的で、どんな規制も嫌うのでヤフーとも反ユダヤ主義とも問題を起すだろう。人々は経験もしたことのない宿命的な自由に遭遇すると。

## ポスト・ニューエコノミー？

ニューエコノミー論による多分、行き過ぎた成長神話が崩壊しようとしている時、改めてITCの経済への影響を冷静に考えることが可能になったと言えよう。

フランス経済財政産業省も、欧州委員会同様、21世紀前半の技術パラダイムはバイオをも包含した情報通信技術であると位置付けている。パリ大学・クロード・ジェスカ教授が近著『資本主義』のなかで述べているように「欧州も1990年より資本主義経済の第5番目の技術革新の景気循環期に入っているが、A. マジソンがかつて唱えたように景気サイクルの周期は技術革新のたびに短くなっており、今回の波は30年間で2020年頃に終了する」のかもしれない。これはアメリカのハイテク企業インテル創始者の一人、ゴードン・ムーアが1965年頃から主張している半導体シリコン処理能力の18ヶ月倍増法則にもとづくものである。

技術革新の長期波動をこのようにもっと歴史的に考えていくと、今回の米国発の「ニューエコノミー」の後に訪れる資本主義においては、その「ニューエコノミー」を自分のものとして適合させ消化した経済だけが勝利を収めることになるのだろう。

ジェトロ・リヨン事務所 瀬藤澄彦